令和６年度ヒロ・デザイン専門学校 自己評価
（評価対象期間：令和６年４月１日～令和７年３月３１日）

学校教育法の定めに従い学校の自己評価、そして学校関係者評価を実施し、毎年その結果を踏まえて改善に取り組み、一昨年度すべてがＡの評価となった。更なる本校の発展を望むため、昨年度からアンケートの評価基準をやや厳しめの言葉で段階評価を行った。

今年度の評価は数値が下がりＢ評価が増えたが、問題点の見直しを図りながら、今後も開かれた学校を目指し、改善に向けて取り組んでいく。

１．ヒロ・デザイン専門学校の学校評価の進め方について

（１）学校評価におけるアンケートについて

①アンケートの対象

学校評価にあたっては、職員だけでなく、学生、保護者、企業関係講師、インターンシップで連携いただいている企業等に外部アンケートを実施し、客観性を高め、その結果を踏まえ自己評価を実施する。

②アンケートの問いかけについて

わかりやすい言葉で質問する。また、答えにくい質問に対しては、無理に回答を求めず、回答の精度を高める。

③学校の取り組みを付記

質問事項に関して学校の取り組みの状況を付記し、回答しやすくするとともに、学校理解につなげる。

（２）アンケートの集計結果から評価の方法

職員、学生、保護者、企業関係講師、企業の回答集計データを基に評価の高いほうから、Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄの４段階で評価を行う。

※各項目についての詳細については、以下を参照。

数値は　５．０～４．０までをＡ、３．９９～３．０までをＢ、２．９９～２．０までをＣ、１．９９～１．０までをＤとする。

２．評価項目についての評価

（１）教育理念・目標

評価項目	A・B・C・Dの4段階で評価
・学校の教育理念・目的・育成人材像について学生や保護者に伝えるよう努めているが、十分に伝わっているか。	B
・各科が目指す職業人を育成するため、科の特色に沿った実践教育が十分に行われているか。	B
・社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか。	B
・各学科で育成しようとしている人材像は、今後の各業界の方向性に沿ったものになっているか。	B

① 自己評価

教育理念・目標の項目については、特に、「社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか」については、本校の根幹である職業教育は、適正に使命をはたすことができているが、現状の学校教育の中で、専門学校の位置づけを改めて考え、今後も、学校の教育方針等について、年度当初やガイダンス・ホームルーム等の中で学生や保護者にも一層周知に努めていくことが必要と思われる。学校の様子をインスタグラムなどで保護者や地域に向けて発信し、学校の目指す方向性を伝え、理解を深める努力をしていきたい。

（２）学校運営

評価項目	A･B･C･Dの4段階で評価
・目的等に沿った運営方針が策定されているか	B
・運営方針に沿った事業計画が策定されているか	C
・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	B
・人事、給与に関する規程等は整備されているか	B
・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	B
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	B
・ホームページ等で、各種の教育活動を公開し紹介しているが十分か	B
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか	B

① 自己評価

学校運営面では、全項目について数値が下がり、学校の運営については、現在、システム化に取り組み効率化を図る努力を行っている。ホームページについては、保護者及び企業の評価も高く、学校のホームページ、インスタグラム等、外に向けた発信ができていることが伺える。今後も、更新に努めるとともに、一層高校生が関心を持つものになるよう努力していく。

（３）教育活動

評価項目	A･B･C･Dの4段階で評価
・教育理念や学校が目指す人材育成に沿った学科編成や教育課程の編成がおこなわれているか	B
・教育理念を踏まえ、学校が目指す「現場で即戦力となる」力を育成するための学習時間は確保されているか	B
・業界の必要とする知識・技能を、限られた時間で、効果的に修得できるよう、各科目の関連と段階を考えた教育課程が編成されているか	B
・出口としての就職を目的とするだけでなく、人生設計やキャリアアップ等を踏まえた教育内容や教育方法の工夫ができているか	B
・関連分野における実践的な職業教育（企業等との連携によるインターンシップ、実技・実習等）は、知識や技能の学習とバランスを図りながら、取り入れられているか	B

① 自己評価

平成 27 年 2 月に、ファッションビジネス科が、そして平成 28 年 2 月にプロフェッショナルデザイン科が、文部科学省から「職業実践専門課程」の認定を受けた。本校では日ごろから企業と連携し、企業の講師による実践的教育はもとより、各科のインターンシップや、セレクトショップ、ＨＩＲＯ’Ｓ（学生企画作品の販売）等多くの現場での実習を行っている。そうした実践が、学生にも企業と連携した教育として実感できていると思われる。また、継続的にインターンシップ等で企業に協力いただいている。今年度、ビジネス科２年生は、11 月下旬に２週間のセレクトショップの出店を通して実践経験を、１年生は１月に１週間程度のインターンシップを経験できた。デザイン科はオンラインによるインターンシップの指導に加え、企業での演習の機会を得ることができた。また、卒業生の活躍、企業側の理解も進み評価されていると思われる。今後も学校への理解、認知を深めていただけるようコミュニケーションを図っていく。

（４）学修成果

評価項目	A･B･C･Dの4段階で評価
･業界就職率ほぼ100％を達成することができているが、就職指導についての取組みは十分か	B
･学科毎に資格検定に取組み、高い取得率を達成しているが、その取り組みは十分か	B
･在校生や卒業生の活躍など把握した時点で紹介し、活躍を奨励したり、他学生の刺激になるようにしたりしているが十分か	B
･卒業生が来校した時等に、学校で学習したことが、役に立つものだったか、また学習しておいた方が良いものがないかについて把握し、教育活動の改善に活かすよう努めている。そうした対応は十分か	B

① 自己評価

学習成果の項目については、企業評価が高かった。業界希望就職率がほぼ 100％であり、卒業生の活躍もあり評価が高くなっている。検定試験については、各学科で必須の検定と希望者選択の検定を実施していて、全国の平均と比較すれば高い合格率を維持しているが、100％とはいえず、検定に向けての学生のモチベーション維持が難しい課題となっている。また、卒業生が本校を訪れた際、学生に対して話をしていただく機会を得ることができ、インターンシップ先では、卒業生と直接交流する機会もあり、学生の刺激になったようだ。今後も卒業生の情報を教育活動に生かし、さらに卒業生の就職先での活躍等を把握し、特別授業として加えていきたい。

（５）学生支援

評価項目	A･B･C･Dの4段階で評価
･業界就職率100％を達成しており、就職等の指導や支援については、担任を中心に、一般教養の担当等、その他の科目担当者等、学校全体で、取り組んでいる。こうした就職指導や支援は十分か	B
･学生相談について、担任を中心に、学校全体で、学校生活の相談や進路相談に対応しているが体制は十分か	B
･授業料について一部免除や、生活態度や成績が優秀な学生、努力する学生を奨励するため、報奨金や学費の免除等の多くの修学支援を行っているが十分か	B
･学生の健康管理のために、4 月に健康診断、11月にインフルエンザの接種指導、ホームルームでの健康観察、緊急時のため近隣のクリニックと連携しながら健康管理の仕組みを作っているが十分か	B
･学生全員が、一定の基準の知識･技能が習得できるよう、授業時間だけでなく、個人指導や補習及び課外を行ったり、全員が検定合格できるよう授業時間以外の指導を行ったりしているが十分か	B
･学生の学校における生活環境への支援は十分か	B
･学生の様子で気になることがある場合、保護者に連絡を取り連携を図るようにしているが十分か	B
･卒業生の相談等についての対応、支援の体制は十分か	B
･高校等との連携によるキャリア教育･職業教育に係る職業理解等への協力要請について十分に対応しているか	B

① 自己評価

学生支援の項目は、昨年より数値が下がった。昨年度よりアンケートの評価基準をやや厳しめの語句にした為、職員と保護者の回答に今年度も影響が出たのであろう。ただ、学生の評価は高めで、就職に関しては、担任や科目担当者が連携し、本人の希望の企業の把握に努めアドバイスを行い適宜、一般教養や個人指導で細かく指導を行うよう努めていく

ことが重要だと考える。
　学生への相談体制については、学生の社会人としての自立心の育成のスタンスを方針としながらも、学生の個々の様子を見守りながら学生の細かい変化を見逃さないよう心掛け、相談できる体制に努める。学生に自ら行動する主体性と社会の厳しい現実への対応力を身に付けさせ、教育の現場としての指導と支援のバランスを取る努力をしている。
　授業料や報奨金、学費免除等の修学支援について、昨年度から新制度として学業への取り組みや成績優秀者で一定の基準を満たした学生には、学業で特典を与える「スーパープロフェッショナル人材育成制度」がスタートした。学生に指導の支援をしながら、学習成果のアップにつなげたい。
　学生の健康管理に関しての取り組みや、授業以外の指導については高めの評価であった。
　保護者との連携についてもＢ評価で、学生からの連絡がなく登校していない時、また、学校の様子で気になる場合は、本人と面談を行い、状況によっては、保護者に連絡をするなどを徹底している。特に問題のない学生の保護者には、ホームページ等で学校の様子を紹介している。

（６）教育環境

評価項目	A･B･C･Dの4段階で評価
･職場で即戦力として働けるように、施設環境を用意し、企業等で使用されているものと同等の製品を整備するように努めている。インターネットの環境も整備をしている。十分か	B
･校内での学習だけでなく、春には、研修旅行を、秋には、遠歩などの校外研修を実施している。また、隔年で、海外研修を行っている。そうした取組みは十分か	B
･消防設備を整備するとともに、業者による点検や、消防署への報告を行い、防消火避難訓練や地震への対応訓練等を行っている。このような防災への対応については十分か	B

①　自己評価
　教育環境の項目の施設設備について総合ではＢ評価で、学生評価でここ数年において低い部分である。パソコンやレーザープリンター、ミシン・アイロン設備など体制は整っているが、ＷｉＦｉ環境のトラブルでネットが繋がりにくい状況であったことが原因と思われる。施設環境としては、空調が効かないやブラインドなど古くなっているので整備して欲しいとの声があった。この件については、改善予定である。また、就職活動において、オンライン説明会に参加する学生も増えており、インターネット環境での支援ができるように環境を整えている。
　また、校外消防設備及び管理体制については、教室内・屋外の装備、棚の転倒防止のフック設置、外部のブロック塀の点検を行うとともに、地震への対応も行い、防災訓練も毎年消防署に協力いただき、実践訓練を実施している。

（７）学生の受入募集

評価項目	A･B･C･Dの4段階で評価
･学生の募集について、学校外で行う高校生を対象とした各種ガイダンス、高校でのガイダンス、高校訪問、夏休み等に行うオープンキャンパスや説明会による募集活動を行っている。高校生が理解しやすいよう丁寧な説明に心がけている。適正だと思うか	B
･学生募集活動において、教育成果として、就職状況や検定試験の合格状況等を、ホームページやパンフレット等で紹介し、対面する場合は、具体的に学生に身につく知識や技術について説明している。十分に伝えられているか	B
･学納金については、毎年度、必要経費を積算し見直している。妥当な金額になっているか	B

①　自己評価
　学生の受入募集の中で、高校生に対する広報活動については、学生評価は昨年ＡであったがＢとなった。高校生、保護者、高校教諭対象に行う募集活動において、本校の特色や教

育の成果についての説明をより丁寧に行い、教育成果を理解していただく努力が必要であると思われる。遠隔地在住の高校生にはオンライン説明会と、対面による説明会の同時開催ができるような取り組みを行い、保護者や先生の参加可能な説明会も実施している。学校の様子が分かるような内容に心がけ、より一層、ホームページやパンフレット、口頭での説明と、今後も時代に合わせ、高校生が理解しやすいような工夫を行っていく。昨年度から、総合型選抜を導入し、受験生を、多面を通じ総合的に評価する取り組みを加えた。

学納金についてはＢ評価となり、学生、保護者も低い評価であった。本校では、教科書採用及び使用教材等についてその必要性と金額の妥当性についての検討会議を毎年度おこなっており、教育効果を上げるために必要不可欠なものに絞っている。教材に関しても、企業から市場より安価になるような流通システムを作っている。令和６年度より納入費を上げざる得ない社会状況であったが、今後も学納金については、保護者や学生に対して、細かく丁寧に説明を行うよう努める。

（８）財務

評価項目	A･B･C･Dの4段階で評価
･中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	B
･予算･収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	B
･財務について会計監査が適正に行われているか	B
･平成 26 年度より、財務情報について、ホームページで公開している。十分か	B

① 自己評価

財務に関してもＢ評価となった。単年度的には厳しい財務状況であることを教職員が危惧しているからと思われる。しかし、本校は、負債もなく完全な自己資本で運営できているが、少子化が進み大学進学が容易になる中、定員数には満たない学科は、募集を一時停止することで安定を図ることにした。

ここ数年は、高校生の進路決定の時期が遅れ、随時説明会を行い３月まで受け入れ募集を行っているが、来年度の学校説明会やオープンキャンパスの時期や内容などさらに検討を重ねているところである。

学校の経営基盤の強化を図るため、中期経営戦略を立て、学校の特色化の推進や広報活動の強化、学校の知名度をあげるための取り組みを行っている。

（９）法令等の遵守

評価項目	A･B･C･Dの4段階で評価
･本校は、国が定める専修学校設置基準等の施設設備、教員数、学科、授業時間等の基準を守り、適正な運営を行っているが、十分か	B
･学校では、学生の氏名、性別、住所、電話番号、成績等の個人情報の扱いについて、慎重に取り扱っているが、十分か	B
･平成 26 年度から、学校評価を実施し、その結果を踏まえて、学校の改善に取り組んできた。改善への取組みは十分に行われているか	B
･平成 26 年度から、学校評価を本格的に実施し、その結果をホームページで公開をしている。公開の状況は、十分か	B

① 自己評価

個人情報等の取扱いについては、学生の住所や電話番号、成績及び記録等は鍵のかかるロッカーで管理し、インターンシップ等で使用する学生側の氏名等についても、企業と協定書を交わし、管理に最善を尽くしている。また、学校評価を実施し、その結果を踏まえて学校は改善に取り組んでいる。評価を外部に公開し、学校への理解は進んできているが、学生や保護者の方の一部は情報公開されていることを知らないようだ。今後も継続的に改善を図っていかなければならない。

（10）社会貢献・地域貢献

評価項目	A･B･C･Dの4段階で評価
･本校の学生の教育活動のためだけでなく、一般の方を対象としたオープンカレッジを実施したり、検定の試験会場として会場の提供を行ったりしているが、そうした社会貢献･地域貢献は、十分か	B
･学生たちが社会に対して目を向け、社会や地域における自己の役割を認識し、活動できる人材となるように呼びかけて、学生主体でのボランティア活動等を行っている。こうした取組みは十分か	B
･地域や公的機関等からの協力依頼や委託について積極的に協力できているか	B

①自己評価

学校の施設設備については、地域における検定や試験会場として、今年度は企業の主催するイベント会場としても提供し、地域や社会への貢献に取り組んでいる。

数年前までは、ＴＧＣに参加、熊本市が主体となり開催する「まちなかコレクション」に協力しファッションショーを行っていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ボランティア活動は消極的にならざるを得なかった。それでも、デザイン科はファッションで熊本を元気にしたいと辛島公園やサクラマチ街なか広場やびぷれす広場で、卒業ファッションショーを実施、ビジネス科は、オリジナルセレクトショップを通して、生活の中にファッションを楽しく取り入れていただきたいと外に向けて発信し続けている。

社会貢献活動については「自分たちが持っている力でできること」を意識し、各科が、できるだけ目に見える活動で達成感を感じることが必要である。

３．総合的な自己評価

職員、学生、保護者、企業関係の講師、企業へのアンケートを実施し、そのデータを踏まえて、自己評価を行った。アンケートの資料に学校の取り組み内容を付記したことで、年々学校への理解が進み、総合評価の結果が、３年前にはすべての項目でＡ評価となった。

その後の課題として、より自己評価の改善を図るために、アンケートの評価基準の５段階の５は「そう思う」から「大きく上回る」の、やや厳しめの言葉で段階評価を行った。

その結果、教職員をはじめ、評価の数値が下がり、学生、保護者、企業の項目ごとの評価の違いも見えた。

全学科が文部科学省より職業実践専門課程の認定を受けており、業界及び企業と連携し、業界のニーズに即した教育課程を編成し、高度で実践的な授業や演習、実習を実施している。また、各種検定の合格率や就職の内定率が高く、学生や保護者の要望に応えるとともに業界を担う人材を育成できていると言えよう。

今後の課題としては、学生評価のやや低い「施設整備」「受け入れ募集学納金」の部分と保護者評価では「学生支援」と「受入れ募集学納金」などの改善が挙げられる。

現在は、インターネットの環境も整え、オンラインを利用した授業や就活活動、学生募集など、対象者のひとり一人に対して向き合う体制もできている。

学業支援では、昨年度４月から、新制度として学業への取り組みや成績優秀者で一定の基準を満たした学生には、学業で特典を与える「スーパープロフェッショナル人材育成制度」がスタートした。学習意欲のある学生にはよりサポートが受けられる。

受入募集では総合型選抜を導入し､受験生を多面を通じ総合的に評価する取り組みを加えた。

専門学校の役割は高校と違い、実社会の現場で即戦力となる知識や技術、資格を身に付けるための職業教育を行う場所であり、そのため自発的に考えて行動するように指導している。

学校評価結果について､学校側と学生･保護者側との間で感じ方に若干の違いがあることや、学校側は結果の内容を把握し改善に取り組むことによって学校への理解､認知を深めていただけるようコミュニケーションを図っていく必要がある。

また、時代実情、企業や業界の動向を把握し、教育課程、教育内容の見直しを図りながら、即戦力となる人材の育成に努めなければならないと考える。

今後、学校関係者評価委員会に於いて客観的な意見をいただき、それを踏まえて一層業界や企業と連携を深め、業界が必要とする人材の育成を図るとともに、学生が充実した生活を送ることのできる学校になるよう改善に努めていく。